

前期基本計画進捗状況評価シート

施策名	目標 (KPI)	総合戦略	当初値	目標値	実績値【R3】	実績値【R4】	実績値【R5】	令和5年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課			
【2】多様な魅力を生かした活力あふれるまち													
(1) 観光の振興	宿泊客数	○	3,002,800人	3,250,000人	1,704,326人	2,491,786人	2,969,420人	観光ブランドプロモーションほか	新しい旅のスタイル（ビジネス利用促進等）に適した誘客施策の促進	観光経済課			
	観光消費額		918.9億円	930.0億円	499.2億円	797.6億円	823.0億円	観光ブランドプロモーション等による誘客を図ったが、宿泊客数、観光消費額ともR5年5月にコロナが5類に移行されたがコロナ禍前（H31/R1）の8割～9割までの回復にとどまっている、	観光消費額を高めるため、ウィズコロナ・アフターコロナにおける旅行者動向を見極めつつ、消費単価を高めるための施策・事業者支援に取り組みを進める。	観光経済課			
	市民満足度		—	70%	—	57%	51%	観光ブランドプロモーション等により観光振興を進めるうえで地域経済に対し貢献ができる施策を行ったが、市民満足度の目標には達していない。	観光振興を進めるうえで、地域住民への理解の向上、地域経済への貢献が図られるよう取り組む	観光経済課			
(2) 商工業の振興	市内小売・飲食・サービス業の法人市民税申告額（市内本店事業所分）		卸売・小売業 29,629千円	36,398千円	16,773千円	20,825千円	24,587千円	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、熱海商工会議所が実施する「生活応援クーポン券事業」に補助金を支出し、クーポン利用店舗として408店舗の登録があり、315店舗で利用がなされた。額面13,000円で1冊10,000円にて6,191冊販売し換金額は79,978,000円であった。換金店舗割合は、飲食業53.6%、小売業34.9%、サービス業（飲食業・宿泊業含まず）7.3%、運輸業2.9%、宿泊業1.0%であった。また、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、法人・個人事業者に対し一律2万円の補助金にて物価高騰の影響を受ける事業者に対する事業継続の下支えを行い、安定的な経営につなげることを目的としたエネルギー・物価高騰対策支援金事業を実施した。R5年度支給実績法人390件、個人事業者674件。令和6年4月以降の審査分については事業繰越をしている。	予算を一部繰り越したエネルギー・物価高騰対策支援金事業の令和6年度審査・支払い事務を行い事業完了する。そのほか、A-supu（熱海市チャレンジ応援センター）による事業者相談業務を通じて、事業者向けセミナーの開催や地域課題に取り組むための独自の新事業を展開していく。また、プッシュ型による支援や地域経済全体の生産性向上を促すとともに、地域課題の解決へ繋げていく。	観光経済課			
			飲食店、宿泊業 28,839千円	35,428千円	15,441千円	11,143千円	13,347千円						
			その他サービス業 17,064千円	20,962千円	15,213千円	15,928千円	17,296千円						
	事業承継支援数（累計）	○	—	10件	0件	3件	7件				4件相談支援を行ったが、事業承継解決は0件。支援のうち1件は事業承継完了情報あり。	A-supu相談業務にて支援機関と連携し、事業者の個別ケースに合わせた取組を行っていく。	観光経済課
	A-supu熱海市チャレンジ応援センター（旧A-biz）相談数		1,066件	1,150件	798件	319件	328件				A-supuによる専門家組織による相談体制のもと、328件（80者）相談支援実施。毎週水・木曜日に専門アドバイザーによる支援体制。（参考：相談予約枠10枠/週）	A-supu（熱海市チャレンジ応援センター）による事業者相談業務を通じて、事業者向けセミナーの開催や地域課題に取り組むための独自の新事業を展開していく。また、プッシュ型による支援や地域経済全体の生産性向上を促すとともに、地域課題の解決へ繋げていく。	観光経済課
(3) 起業・創業の支援と雇用の創出	A-supu熱海市チャレンジ応援センター（旧A-biz）の伴走型支援による創業及び新分野進出数	○	9件	10件	8件	4件	11件	A-supuによる創業実績8件/相談19件、新分野進出実績3件/相談15件	創業・新分野進出とともに、相談継続中案件について実績に繋げるとともに、創業・新分野進出がゴールではなく、その後の事業継続についても引き続き支援を実施していく。	観光経済課			
	市内従業者数（事業所単位）		19,637人	20,000人	19,637人	18,608人	18,855人	—	—	観光経済課			

施策名	目標 (KPI)	総合戦略	当初値	目標値	実績値【R3】	実績値【R4】	実績値【R5】	令和5年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課
(4) 農林水産業の振興	第1次産業従事者人口		265人	267人	—	—	—	安定した漁獲量を確保するため、稚魚や稚貝、種苗放流を実施して、水産資源の維持に取り組む。 新規就農希望者への情報提供を行った。 (国政調査：次回実施は2025年予定)	安定した漁獲量を確保するため、稚魚や稚貝、種苗放流を継続して行い、水産資源の維持に取り組む。	観光経済課
	認定新規就農者数		2人	4人	2人	2人	2人	新規就農希望者への情報提供を行い、5名の新規就農者がいたが、認定新規就農者までに至らなかった。	新規就農希望者への農地の情報提供や活動支援及び助成の実施を行い、認定新規就農者数の増加を目指す。	観光経済課
	農地への鳥獣被害面積		895a	720a	1,324a	527a	424a	イノシシ等の有害鳥獣による被害防止のための補助金交付。人里におりてくる鳥獣は、猟友会に委託し狩猟を実施。 R4年度に伊豆地域内で発生した豚熱流行も収束してきたことに伴い、R5年度はイノシシの目撃情報も増加。これに伴い捕獲数も増加した。ただ、幸いなことに被害面積は昨年度より減少した。	有害鳥獣被害防止補助金の活用を促すとともに、鳥獣生息マップを活用し、県、猟友会、ワナの会と協力し効果的駆除に努め、農地被害面積の減少を図る。	観光経済課